

CSR実行計画・目標と実績（2022-2023年度）

JAPEXグループ 5つのCSR重点課題 [SHINE]	S エネルギー安定供給	Stable and sustainable energy supply
	H 企業文化としてのHSE	HSE as our culture
	I 誠実性とガバナンス	Integrity and governance
	N 社会との良好な関係構築	Being a good Neighbor
	E 選ばれる魅力ある職場	The Employer of choice

マテリアリティ	エネルギー安定供給
	カーボンニュートラル事業の確立
	人材育成とダイバーシティ推進
	デジタル・トランスフォーメーション（DX）



CSR重点課題	個別課題	2022年度 実行計画・目標	2022年度 実績内容および成果	2023年度 実行計画・目標	マテリアリティ
S エネルギー 安定供給	エネルギー 安定供給	石油・天然ガスの安定供給に向けたE&P事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 2022年5月：米国テキサス州南部（イーグルフォード層）およびオクラホマ州南部（ウッドフォード層）の坑井権益を取得 追加開発によるイラクカラブ油田の日量23万バレル達成に向けた取り組みの継続 英領北海シールガル海上鉱区の原油・天然ガス開発作業の実施 インドネシア東ジャワのエネルギー需要への対応 国内（片貝ガス田等）における追加開発を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 石油・天然ガスの安定供給に向けたE&P事業の推進 	エネルギー安定供給
		天然ガス・電力の安定供給に向けたI/U事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 販売電力量実績：30億kWh 送ガス品質に影響の出る事象が発生、本事業を受けて再発防止策を検討し運用を徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 天然ガス・電力の安定供給に向けたI/U事業の推進 	
		業務課題にもとづくDXの推進	<ul style="list-style-type: none"> 現状分析により、採業含め全社的に主要な業務課題を特定し、以下に挙げる複数施策を実施 <ul style="list-style-type: none"> 採業・原単位管理に要するシステムの導入 生産設備のAI活用による予知保全の導入 プラントの3次元可視化ツールの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 業務課題にもとづくDXの推進 	DX
	新技術の開発	CCS（Carbon dioxide Capture and Storage）/CCUS（Carbon dioxide Capture, Utilization, and Storage）の早期実用化に向けた技術開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> 貯存油ガス田を含め、CO2地下貯留量の評価や貯留適地の検討、坑井仕様、モニタリング仕様、貯留コストの検討等を実施 JOGMECとの共同研究を通じて鮎川女川層に適用する技術開発の継続、秋田タイトオイル含む国内タイト貯留開発への展開 	<ul style="list-style-type: none"> CCS/CCUSの早期実用化に向けた技術開発の推進 	カーボンニュートラル事業の確立
		JOGMECとの共同研究を通じて鮎川女川層に適用する技術開発の継続、秋田タイトオイル含む国内タイト貯留開発への展開	<ul style="list-style-type: none"> JOGMECの公算事業である、令和4年度（2022年度）「女川タイトオイル層を対象とした酸処理に関する共同研究事業」（研究課題：酸処理によるタイトオイル層の増産回収実証試験）へ応募、事業実施者として採択 	<ul style="list-style-type: none"> JOGMECとの共同研究を通じて鮎川女川層に適用する技術開発の継続、秋田タイトオイル含む国内タイト貯留開発への展開 	
		メタンハイドレートの商業化に向けた取り組みの継続	<ul style="list-style-type: none"> 日本メタンハイドレート調査(株)を通じ、次期海洋産出試験に向けた海洋調査を遂行 	<ul style="list-style-type: none"> メタンハイドレートの商業化に向けた取り組みの継続 	
	気候変動への 対応	J-MARESを通じた海洋鉱物資源開発への取り組みの継続	<ul style="list-style-type: none"> J-MARESを通じ、深海調査技術・生産システム・環境調査技術の実用化へに向けた実証試験実施 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代海洋調査（株）（J-MARESの後継組織）を通じた海洋鉱物資源開発への取り組みの継続 	
		国内外におけるCCS/CCUSの事業化検討の推進	<ul style="list-style-type: none"> 海外 <ul style="list-style-type: none"> 制度提案型新興国でのCCS/CCUS事業実現に向けた事業可能性調査を継続実施 国内 <ul style="list-style-type: none"> 2022年5月：新潟東港エリアにおけるハブ&クラスター型CCUS事業の実現可能性調査を実施 2022年12月：気候変動・環境問題特化型のベンチャーキャピタルファンド「ANRI-GREEN 1号」へ出資 2023年1月：出光興産（株）、北海道電力（株）、JAPEXの3社が北海道・苫小牧エリアにおけるCCUS実施に向けた共同検討を開始 カーボンニュートラル事業推進委員会の設置、同委員会実施回数 12回 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外におけるCCS/CCUSの事業化検討の推進 	カーボンニュートラル事業の確立
		GHG排出削減目標の達成 ・ JAPEX2050にもとづくGHG排出原単位目標（Scope1+2）の達成 - 2019年度実績：3,977トン-CO2/TJ（基準年） - 2022年度目標：3,587トン-CO2/TJ（10%削減） - 2030年度目標：2,387トン-CO2/TJ（40%削減） ・ 石油鉱業連盟目標：経団連「カーボンニュートラル行動計画」にもとづくGHG排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出原単位：3,567トン-CO2/TJ（11%削減） 生産設備の不具合に伴う放散等により石油鉱業連盟目標の対象拠点におけるGHG排出量実績は前年度比較で3,077トン-CO2（約20%）増加、石油鉱業連盟目標「2030年度の排出量を基準年（2013年度）実績と比較して40%削減」に対しては基準年比較で1,879トン-CO2（約9%）減少 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出削減目標の達成 <ul style="list-style-type: none"> JAPEX2050にもとづくGHG排出原単位目標（Scope1+2）の達成 <ul style="list-style-type: none"> 2019年度GHG排出原単位：3,977トン-CO2/TJ 2023年度GHG排出原単位目標：3,421トン-CO2/TJ（14%削減） 2030年度GHG排出原単位目標：2,387トン-CO2/TJ（40%削減） 石油鉱業連盟目標：経団連「カーボンニュートラル行動計画」にもとづくGHG排出量の削減 	
		再生可能エネルギー（バイオマス、洋上風力等）発電事業の事業化に向けた取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> 2022年10月：網走バイオマス発電所2号機の営業運転を開始 2023年3月：網走バイオマス発電所3号機の営業運転を開始 2023年3月：バイオマス燃料の供給業務の実行における「バイオマス発電燃料供給業務における森林認証製品の取扱いに関するコミットメント」の制定、および、国際的な森林認証制度であるFSCおよびPEFCのCoC認証の取得 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー事業の規模拡大 	
天然ガス利用拡大による低炭素化への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 燃料転換（他燃料→天然ガス）およびコージェネレーションシステム導入等のソリューション営業による天然ガス利用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 天然ガス利用拡大による低炭素化への貢献 			
H 企業文化 としてのHSE	労働安全衛生 の確保	<ul style="list-style-type: none"> HSE中期計画に基づいた取り組みの推進として、国内労働災害発生率の低減（直近3年平均と比較して-10%） <ul style="list-style-type: none"> 休業災害率/LTIF（Lost-Time Injury Frequency）：0.09 統計対象災害率/TRIR（Total Recordable Injury Rate）：0.88 休業災害率/LTIF：0.84 統計対象災害率/TRIR：1.39 	<ul style="list-style-type: none"> HSE中期計画に基づいた取り組みの推進 <ul style="list-style-type: none"> 国内労働災害発生率の低減 <ul style="list-style-type: none"> 休業災害率/LTIF：0.00 統計対象災害率/TRIR：0.86（直近3年平均比-10%） 		
	汚染防止・ 資源循環	VOC（Volatile Organic Compounds）排出量の基準年度（2000年度）比45%削減維持に向けた取り組みの継続	<ul style="list-style-type: none"> 生産現場でVOCの大気放散抑制により前年度比較で約1%減少、基準年度比較で約37%減少 	<ul style="list-style-type: none"> VOC排出量の基準年度（2000年度）比45%削減維持に向けた取り組みの継続 	
		採業エリアにおける水ストレス評価の継続実施	<ul style="list-style-type: none"> オペレーターとして採業している開発・生産拠点が立地するエリアの水リスク評価を実施、水ストレスの高いエリアでの採業拠点は無いことを確認 	<ul style="list-style-type: none"> 水使用量削減の取り組み推進 	
		水使用量削減の取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> 水使用量に関するデータを収集・モニタリングし、収集データにもとづく水使用量の削減検討を実施 ※ 水使用量はESGデータ集にて開示 		
	生物多様性・ 生態系保全	廃棄物削減の取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物量について業者別リサイクル率、拠点別・種類別排出量の現状把握を実施 ※ 廃棄物量はESGデータ集にて開示 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物削減の取り組み推進 	
		インドネシアKEI社による企業の環境経営パフォーマンス評価プログラム（PROPER）におけるBlue rankingの獲得継続	<ul style="list-style-type: none"> 環境活動の継続実施によりBlue rankingの受賞継続 	<ul style="list-style-type: none"> インドネシアKEI社による企業の環境経営パフォーマンス評価プログラム（PROPER）におけるBlue rankingの獲得継続 	
保護活動エリアにおけるポジティブインパクト創出における取り組み継続		<ul style="list-style-type: none"> 環境保護のために植林したインドネシア・バゲルガン島周辺のマングローブ林のモニタリングを2019年から継続的に実施 	<ul style="list-style-type: none"> 保護活動エリアにおけるポジティブインパクト創出における取り組み継続 		
事業拠点およびその周辺におけるネガティブインパクトの低減の取り組み継続	<ul style="list-style-type: none"> 2023年のTNFDフレームワーク最終化を見据え、生物多様性・生態系保全にかかるリスク分析に着手するための外部動向把握を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 事業拠点およびその周辺におけるネガティブインパクトの低減の取り組み継続 			

CSR重点課題	個別課題	2022年度 実行計画・目標	2022年度 実績内容および成果	2023年度 実行計画・目標	マテリアリティ
I 誠実性と カバナンス	カバナンス	コーポレートガバナンス体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会実効性評価の実施 役員報酬の一部を全社気候変動対応に連動 取締役会のダイバーシティ推進：社外取締役増員（4→5名）、女性取締役増員（1→2名） 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス体制の強化 	
		全社的リスクマネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> 経営リスク委員会を四半期毎に開催、同委員会において経営層がプロジェクトの実進状況を横断的にモニタリングし個々のリスクを定量的に把握・評価、知見や教訓を今後の投資決定に活かすためのレビューを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 全社的リスクマネジメントの推進 	
		情報セキュリティ強化および個人情報保護の推進	<ul style="list-style-type: none"> 重大な情報セキュリティ事故：0件 個人情報保護に関する従業員への啓発活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ強化および個人情報保護の推進 	
	危機管理	事業継続計画（BCP）の強化の継続	<ul style="list-style-type: none"> 防災に関する啓蒙・教育活動：防災の外部オーソリティを招いた講演会（全社対象）、一般社員向け防災教育、当社ITプラットフォームを活用した防災情報発信 防災訓練：本社と事業所、および事業所と関係会社が連携した訓練、各事業所での訓練を継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続計画（BCP）の強化の継続 防災力の維持・向上（緊急時対応能力の改善・向上） 	
		新型コロナウイルス感染症への対応	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策として緊急対策本部を設置、毎朝の体温測定や口拭の手洗い・消毒・三密防止の呼びかけ等を実施、陽性反応者確認の際には行動制限の対象者とその期間を特定し連絡する等の感染拡大防止策を実施 		
		サイバーセキュリティの強化	<ul style="list-style-type: none"> 制御系サイバーセキュリティ教育受講率：100% 	<ul style="list-style-type: none"> サイバーセキュリティの強化 	
		海外セキュリティ対応の継続	<ul style="list-style-type: none"> フィジカル・セキュリティのうち、施設設備に関する当社ガイドラインを策定 海外セキュリティ事案発生時の対応不備：0件 	<ul style="list-style-type: none"> 海外セキュリティ対応の継続 	
	コンプライアンス	コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> 社内研修等の取り組みを通じて、インサイダー取引、贈賄ともに発生件数：0件 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスの徹底 	
		人権尊重の取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> 英国現代奴隷法ステートメントの開示 人権方針の制定、および、人権デューデリジェンスの実施 ハラスメントに関するアンケートの実施（年2回）、ハラスメントを受けたと感じる人の割合は前年度比較で減少 	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重の取り組み推進 	
	N 社会との 良好な関係構築	ステークホルダー との共生・発展	国内外操業エリアにおける地域社会への貢献・交流活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> 海外プロジェクトカラフ（イラク） <ul style="list-style-type: none"> 学校・教育施設での施設建設・補修工事 小学校での教育キャンペーン 現地行事にあわせた食料品の配布 医療機関への施設・器具の寄贈 カンガラン（インドネシア） <ul style="list-style-type: none"> コロナ関連対策、高等学校への奨学金寄付、漁業・農業および中小企業支援、モスク改修等のインフラ整備 国内操業エリア <ul style="list-style-type: none"> 拠点周辺での道路清掃、清掃ボランティア参加、広告協賛、寄付、地元関係者を対象とした現場見学会開催や地域イベント参加、通学児童の安全確保・立明ボランティアの継続等 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外操業エリアにおける地域社会への貢献・交流活動の実施
サプライチェーンマネジメントの推進			<ul style="list-style-type: none"> CSR調達方針・ガイドラインの制定、および、既存取引先へ周知 取引先へのCSR調達アンケート実施 公正な取引、競争環境の徹底・創出 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンマネジメントの推進 	
ステークホルダーとの建設的な対話の促進			<ul style="list-style-type: none"> 東証・報道関係者への適時適切な情報発信、および、刊行物制作・配布 証券アナリスト・機関投資家向けIR現場見学会や個人投資家向けIR説明会の開催等、対話機会の維持創出 「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」で「ディスクロージャーの改善が著しい企業」に選定 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとの建設的な対話の促進 	
ダイバーシティ・エキティ&インクルージョン（DE&I）の推進			<ul style="list-style-type: none"> DE&I方針にもとづく目標の達成 <ul style="list-style-type: none"> 新規学卒採用における女性採用比率：30%以上 採用に占める中途採用者比率：50%以上 女性管理職人数：25名以上（目標年度：2025年度末） 管理職における中途採用者比率：20%以上を維持（目標年度：2025年度末） 男性社員の育児休業取得率：80%以上（目標年度：2025年度末） 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ・エキティ&インクルージョン（DE&I）の推進 DE&I方針にもとづく目標の達成 <ul style="list-style-type: none"> 新規学卒採用における女性採用比率：30%以上 採用に占める中途採用者比率：50%以上 女性管理職人数：25名以上（目標年度：2025年度末） 管理職における中途採用者比率：20%以上を維持（目標年度：2025年度末） 男性社員の育児休業取得率：80%以上（目標年度：2025年度末） 	人材育成とダイバーシティ推進
E 選ばれる 魅力ある職場	人材育成と ダイバーシティ推進	人的資本マネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> リスキリング・スキリングプログラムの開始 <ul style="list-style-type: none"> DXリテラシー教育の開始 JAPEX UNIVERSITYとして学びのプラットフォームの創設 M&A等専門スキリング教育の開始 ※ リスキリングプログラム：働き方の変化によって今後新たに発生する業務で役立つスキルや知識の習得を目的とする取り組み、さまざまな事業分野へ対応できる人材の育成と配置を図っていくもの 	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本マネジメントの強化 リスキリング・スキリングプログラムの推進（DX教育の推進、学びのプラットフォームとしてのJAPEX UNIVERSITYの活用等） 	人材育成とダイバーシティ推進
		人材育成研修プログラムの実施	<ul style="list-style-type: none"> キャリア形成支援策の実施 <ul style="list-style-type: none"> キャリア相談窓口の設置 クライアントマネジメントシステムの導入 社内人材公募の対象要員の拡充 随時別研修、オンチャットバイパス研修等の人事研修を実施 技術系従業員を対象とした専門教育の実施（年間40回） 経済性モデリングおよび英文契約法務の実務研修としてのコマース人材育成研修を実施 		
		働きやすい職場環境の推進	<ul style="list-style-type: none"> 有給休暇取得率：83.2%（前年度比較で1.7%増） 人事制度改革と従業員エンゲージメント対策に着手 	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場環境の推進 	人材育成とダイバーシティ推進
	公正で 働きやすい職場	健康経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断の受診率100%継続 BMI標準値範囲内の該当者数が前年度比較で1.1%減少 女性の健康に関するアンケートを実施し、重要項目として選定した女性特有のがんに関するセミナーを開催、および、就業時間内のがん検診受診を実現 健康経営優良法人2023認定 スポーツツールカンパニー2023認定 	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営の推進 	DX
				<ul style="list-style-type: none"> 兼業/副業の検討 	
				<ul style="list-style-type: none"> オフィス環境の整備 	DX